

**第68回
定時株主総会**

招集ご通知

株式会社パスコ

証券コード：9232

目 次

<p>第68回定時株主総会招集ご通知 …………… 1</p> <p> [添付書類]</p> <p> 第68期事業報告 …………… 3</p> <p> 1. 当社グループの現況に関する事項 …………… 3</p> <p> 1-1 事業の経過及びその成果…………… 3</p> <p> 1-2 資金調達等についての状況…………… 7</p> <p> 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況… 7</p> <p> 1-4 対処すべき課題…………… 8</p> <p> 1-5 主要な事業内容…………… 9</p> <p> 1-6 主要な事業所及び使用人の状況… 9</p> <p> 1-7 重要な親会社及び子会社の状況…10</p> <p> 1-8 主要な借入先及び借入額……………11</p> <p> 2. 株式に関する事項 ……………11</p> <p> 2-1 上位10名の株主の状況 ……………11</p> <p> 2-2 その他株式に関する重要な事項…12</p> <p> 3. 新株予約権等に関する事項 ……………12</p> <p> 4. 会社役員に関する事項 ……………12</p> <p> 4-1 取締役及び監査役の氏名等……………12</p> <p> 4-2 責任限定契約に関する事項……………13</p> <p> 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額…13</p> <p> 4-4 社外役員の重要な兼職の状況等…14</p> <p> 4-5 各社外役員の主な活動状況……………14</p> <p> 4-6 社外役員の報酬等の総額……………14</p> <p> 5. 会計監査人に関する事項 ……………15</p> <p> 5-1 氏名又は名称……………15</p> <p> 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬 等について監査役会が同意した理由…15</p> <p> 5-3 解任又は不再任の決定の方針……………15</p> <p> 6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項…16</p> <p> 7. 特定完全子会社に関する事項 ……………16</p> <p> 8. 親会社等との間の取引に関する事項 ……16</p> <p> 9. 当社グループの状況に関する重要な事項…16</p>	<p> 連結貸借対照表……………17</p> <p> 連結損益計算書……………18</p> <p> 連結株主資本等変動計算書……………19</p> <p> 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）…20</p> <p> 貸借対照表……………21</p> <p> 損益計算書……………22</p> <p> 株主資本等変動計算書……………23</p> <p> 会計監査人の監査報告書（謄本） ……25</p> <p> 監査役会の監査報告書（謄本） ……26</p> <p> [株主総会参考書類]</p> <p> 議案及び参考事項……………27</p>
---	--

(証券コード 9232)
2016年6月3日

株 主 各 位

東京都目黒区東山1丁目1番2号

株式会社パスコ

代表取締役社長 目 崎 祐 史

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので27頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2016年6月22日（水曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2016年6月23日（木曜日）午前10時
(受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)
2. 場 所 東京都目黒区下目黒1-8-1
目黒雅叙園 2階 華うたげ
(巻末のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 - 1 第68期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第68期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。(なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として委任する場合には限られます。)

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎お土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要およびその運用状況の概要

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

## 第68期事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### 1-1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで：以下「当期」）の我が国経済は、原油安、円安基調の影響もあって当期前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、当期後半は、中国をはじめとする新興国の経済減速への警戒感、さらには円高の進行により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### （事業環境の概観）

パスコグループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた動きが活発となっております。また、官民一体となり取り組んでいるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の1つである自動走行システム開発と実証が進行中であり、2020年の自動運転の実現を目指した取り組みが行われております。このほか、建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から施工・検査、さらに管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入する取り組み（i-Construction）が来年度から推進されます。国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、パスコグループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握による統合・一括管理の支援、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントの推進のほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しており

ます。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

#### (当期の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの作成を行い、自動走行用地図の活用を目指した取り組みを進めております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークであるLGWAN（広域行政情報ネットワーク）上で稼動する、行政業務の効率化を支援するアプリケーションサービスの活用を推進しております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しております。また、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入し、河床（川底）地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全分野での活用に向け取り組んでおります。新たな取り組みとして、造成工事現場においてUAV（小型無人機：ドローン）を活用した土量計測の実証試験を行い、従来手法と比較し作業時間を大幅に短縮できる高い成果を上げました。この成果を基に取得・提供する情報の信頼性の向上に努め、UAVの運用規制を考慮した高品質なサービスの提供を目指します。このほか、国内指定25火山の人工衛星撮影画像の提供を開始しております。民間向けでは、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。このほか、物流業界向けにドライバーや車両の状態を管理する「動態管理」と配送ルートの最適化を図る「配送計画」機能を兼ね備えたロジスティックス支援サービス「LogiSTAR

(ロジスター)」シリーズに、道路交通状況、降雨情報、警報、地震情報などの危機管理情報を新たに実装しサービスの提供を推進しております。

海外市場では、欧米で民間企業の航空撮影需要が拡大しており、中東、アフリカ地域では国土基盤地図作成プロジェクトが増加しております。ASEAN地域では、国土管理や行政業務の基礎となる空間情報基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における新たな市場の開拓を進めております。

#### (当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

##### <国内部門> (公共部門・民間部門)

当期の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前期比2,029百万円増加(同5.1%増)の41,951百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前期比205百万円減少(同3.4%減)の5,745百万円となり、国内部門合計では前期比1,824百万円増加(同4.0%増)の47,697百万円となりました。国内部門売上高は、公共部門で道路施設点検関連業務等が減少し、民間部門でシステム受託開発が減少したことにより前期比1,514百万円減少(同3.2%減)の46,053百万円、受注残高は、複数年契約の受注が増加したことから前期比1,642百万円増加(同11.5%増)の15,919百万円となりました。

##### <海外部門>

当期の受注高は、前期に当社およびフィンランドの子会社 FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、ベルギーの子会社 Aerodata International Surveys BVBAにおいても前期にアフリカ地域の大型受注があった影響から前期比4,455百万円減少(同47.0%減)の5,028百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよび米国の子会社 Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の進捗が順調だったことにより前期比1,285百万円増加(同

23.8%増)の6,682百万円、受注残高は、前期と比較し大型受注が減少したことから前期比2,124百万円減少(同32.1%減)の4,499百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比2,630百万円減少(同4.8%減)の52,725百万円、売上高は前期比228百万円減少(同0.4%減)の52,735百万円、受注残高は前期比481百万円減少(同2.3%減)の20,419百万円となりました。

利益面につきましては、海外部門で生産工程管理の体制整備により原価率が改善したものの、公共部門で新たな分野の専門性の高いコンサルティング業務において人件費等の原価が増加したことに加え、商業衛星撮影画像の販売や衛星情報サービス業務が想定より大幅に落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について引当金を867百万円計上した影響等により売上原価が1,165百万円増加し、売上総利益は前期比1,394百万円減少(同11.3%減)の10,949百万円となりました。

営業損益は、上記の要因により前期比1,412百万円減少(同62.6%減)し、842百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に226百万円転じたことから前期比1,716百万円減少(同73.5%減)し、619百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円、投資有価証券売却益205百万円を計上し、特別損失に収益性の低下からソフトウェア等の減損損失1,152百万円、固定資産除売却損151百万円を計上したことなどから、前期比2,422百万円減少し、268百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を696百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に488百万円計上したことなどから、前期比1,634百万円減少し、492百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

## 1-2 資金調達等についての状況

### ①資金調達

パソグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」を参照願います。

### ②設備投資

当事業年度において完成した主な設備の新設は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

| 会社名<br>事業所名     | 所在地        | 設備の内容                | 投資金額  | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了年月 |         |
|-----------------|------------|----------------------|-------|------------|----------|---------|
|                 |            |                      |       |            | 着手       | 完了      |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 北海道<br>千歳市 | 地上局統合<br>システム        | 1,244 | 借入金        | 平成23年1月  | 平成28年3月 |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 東京都<br>中野区 | 衛星情報サービス<br>(基盤システム) | 958   | 借入金        | 平成25年8月  | 平成28年3月 |

(注) 衛星情報サービス（基盤システム）については、将来の回収可能性を検討した結果、878百万円を減損損失へ計上しております。

## 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                                             | 第65期<br>(平成25年3月期) | 第66期<br>(平成26年3月期) | 第67期<br>(平成27年3月期) | 第68期<br>(平成28年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受 注 高                                           | 50,433             | 56,948             | 55,356             | 52,725                          |
| 売 上 高                                           | 51,317             | 54,815             | 52,964             | 52,735                          |
| 経 常 利 益                                         | 3,634              | 3,828              | 2,336              | 619                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) | 1,467              | 1,867              | 1,141              | △492                            |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)                        | 20円30銭             | 25円85銭             | 15円81銭             | △6円83銭                          |
| 総 資 産                                           | 64,920             | 70,149             | 68,783             | 65,902                          |
| 純 資 産                                           | 13,754             | 16,052             | 17,190             | 15,073                          |

(注) 第67期より受注高について、前連結会計年度未受注残高に対する当連結会計年度の外国為替相場の変動の影響を除外する方法に表示の変更を行っております。

#### 1-4 対処すべき課題

パスコグループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

パスコグループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目ごとの生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 1-5 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。

（「1-1 事業の経過及びその成果」をご参照ください。）

当社の取得免許等

| 名 称               | 登録番号                 | 名 称       | 登録番号             |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 測量業者              | 第(14)-56号            | 建設コンサルタント | 建26第1155号        |
| 地質調査業者            | 質24第24号              | 補償コンサルタント | 補26第688号         |
| 一級建築士事務所          | 東京都 他2府県             | 計量証明事業者   | 東京都知事 3件         |
| 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 | 2003-3-1137          | 不動産鑑定業者   | 東京都知事登録(1)第2493号 |
| 特定建設業             | 国土交通大臣許可(特-24)第8960号 | 特定労働者派遣事業 | 特13-301314       |

## 1-6 主要な事業所及び使用人の状況（平成28年3月31日現在）

### ①使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,728名 | 37名増加  | 40.8歳 | 10.5年  |

### ②主要な事業所

|       |                          |                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 社                      | 東京都目黒区                                                                                                                                                                                             |
|       | 事 業 部                    | 中央（東京都）、東日本（東京都）、関西（大阪府）、東北（宮城県）、中部（愛知県）、中四国（広島県）、九州（福岡県）、システム（東京都）、国際統括（神奈川県）、衛星（東京都）、環境文化（東京都）                                                                                                   |
|       | 支 店                      | 札幌、青森、盛岡、秋田、仙台、山形、福島、茨城（水戸市）、栃木（宇都宮市）、群馬（高崎市）、新潟、長野、山梨（甲府市）、東京（目黒区）、千葉、さいたま、横浜、静岡、名古屋、岐阜、三重（津市）、富山、石川（金沢市）、大阪、神戸、福井、滋賀（大津市）、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川（高松市）、徳島、愛媛（松山市）、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（浦添市） |
| 子 会 社 | 「1-7 ② 子会社の状況」を参照してください。 |                                                                                                                                                                                                    |

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

| 名称      | 住所         | 資本金           | 当社への<br>出資比率 | 主要な事業内容 | 関係内容                                 |
|---------|------------|---------------|--------------|---------|--------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都<br>渋谷区 | 百万円<br>66,377 | %<br>69.8    | 警備サービス業 | システム開発の受託等<br>親会社からの役員の<br>兼任等有 (5名) |

### ②子会社の状況

| 会社名                                    | 所在地           | 資本金           | 出資比率       | 主要な<br>事業内容 |
|----------------------------------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| (株)GIS北海道                              | 北海道           | 190 百万円       | %<br>100.0 | 測量・計測       |
| (株)GIS関東                               | 埼玉県           | 40 百万円        | 78.0       | 測量・計測       |
| 東日本総合計画(株)                             | 東京都           | 200 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| (株)GIS関西                               | 大阪府           | 99 百万円        | 100.0      | 測量・計測       |
| (株)PASCO SPACE MAPPING<br>TECHNOLOGY   | 沖縄県           | 25 百万円        | 100.0      | 衛星情報処理      |
| FM-International Oy                    | フィンランド<br>共和国 | 10,994 千ユーロ   | 100.0      | 測量・計測       |
| Aerodata International<br>Surveys BVBA | ベルギー王国        | 86 千ユーロ       | 100.0      | 測量・計測       |
| PASCO Europe B.V.                      | オランダ王国        | 4,000 千ユーロ    | 100.0      | 測量・計測       |
| Keystone Aerial<br>Surveys, Inc.       | アメリカ<br>合衆国   | 570 ドル        | 100.0      | 測量・計測       |
| PT. Nusantara Secom<br>InfoTech        | インドネシア<br>共和国 | 3,304 千ドル     | 51.0       | 情報処理        |
| PASCO (Thailand)<br>Co., Ltd.          | タイ王国          | 129 百万<br>バーツ | 100.0      | 情報処理        |

(注) 上記11社の他、子会社14社があります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先           | 借入残高   |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,300  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,400  |
| 株式会社三井住友銀行    | 900    |
| 株式会社みずほ銀行     | 600    |
| 株式会社北陸銀行      | 500    |
| セコム株式会社       | 13,100 |
| セコムクレジット株式会社  | 18,000 |

## 2. 株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

### 2-1 上位10名の株主の状況

| 株主名                                                                                     | 持株数          | 持株比率      | 備考                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社                                                                                 | 千株<br>51,584 | %<br>71.4 | 「1-7 ①親会社の状況」に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                                    | 2,072        | 2.9       |                                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                                      | 831          | 1.1       |                                           |
| THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS | 770          | 1.1       |                                           |
| 株式会社東京放送ホールディングス                                                                        | 750          | 1.0       |                                           |
| パスコ社員持株会                                                                                | 558          | 0.8       |                                           |
| 三菱電機株式会社                                                                                | 557          | 0.8       |                                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                           | 451          | 0.6       |                                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                                           | 432          | 0.6       |                                           |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)                                              | 384          | 0.5       |                                           |

(注) 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

## 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 200,030,995株
- ②発行済み株式の総数 73,851,334株 (うち自己株式1,559,176株)
- ③当事業年度末の株主数 8,754名

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び職名   | 重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|----------|----------|
| 取 締 役 会 長 | 佐 藤 興 一 |          |          |
| 代表取締役社長   | 目 崎 祐 史 |          |          |
| 取 締 役     | 植 本 輝 紀 | 新事業開発部長  |          |
| 取 締 役     | 岩 舘 隆   | 事業推進本部長  |          |
| 取 締 役     | 安 住 修 二 | 環境文化事業部長 |          |
| 取 締 役     | 笹 川 正   | 新規事業担当   |          |
| 取 締 役     | 島 村 秀 樹 | 中央事業部長   |          |
| 取 締 役     | 伊 東 秀 夫 | システム事業部長 |          |
| 取 締 役     | 重 盛 政 志 | 経営管理部長   |          |
| 取 締 役     | 平 尾 公 孝 | 技術統括本部長  |          |
| 取 締 役     | 高 山 俊   | 関西事業部長   |          |
| 取 締 役     | 城 戸 一 彰 |          | (注) 3    |
| 常 勤 監 査 役 | 藤 原 常 恵 |          |          |
| 監 査 役     | 笠 松 重 保 |          | (注) 6    |
| 監 査 役     | 加 藤 幸 司 |          | (注) 6    |

- (注) 1. 常勤監査役 藤原常恵氏は、長年に亘り当社の経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 取締役 城戸一彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役 城戸一彰氏の兼職は、「4-4 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
4. 取締役 城戸一彰氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 監査役 笠松重保および加藤幸司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 監査役 笠松重保および加藤幸司の両氏の兼職は、「4-4 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
7. 監査役 笠松重保氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 取締役 島村秀樹氏は、平成28年4月1日より中央事業部長 兼 海外担当となっております。
9. 取締役 伊東秀夫氏は、平成28年4月1日より衛星事業部長 兼 システム事業担当となっております。
10. 取締役 平尾公孝氏は、平成28年4月1日より技術統括本部長 兼 研究開発担当となっております。

#### 4-2 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役全員ならびに社外監査役全員との間で責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役の責任限定契約

社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。

- ・社外監査役の責任限定契約

社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) | 摘 要 |
|-------|----------|-------------|-----|
| 取 締 役 | 12       | 60          |     |
| 監 査 役 | 2        | 13          |     |
| 計     | 14       | 73          |     |

- (注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、105百万円を支給しております。
2. 上記の他、監査役1名は無報酬であります。
3. 上記の取締役の報酬等は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役報酬方針と手続きに基づいて決定しております。

## [社外役員に関する事項]

### 4-4 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名   | 兼職先会社名      | 兼職の内容    | 関係            |
|-------|------|-------------|----------|---------------|
| 社外取締役 | 城戸一彰 | 三菱アルミニウム(株) | 社外監査役    |               |
| 社外監査役 | 笠松重保 | 前澤工業(株)     | 社外監査役    |               |
| 社外監査役 | 加藤幸司 | セコム(株)      | 理事経営監理室長 | 親会社           |
|       |      | セコム損害保険(株)  | 社外監査役    | 親会社の子会社       |
|       |      | 東洋テック(株)    | 監査役      | 親会社の持分法適用関連会社 |

### 4-5 各社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動内容                                                                                                                                                         |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 城戸一彰 | 当事業年度開催の取締役会（15回）のうち、14回に出席しております。同氏は、経営者としての経験や金融機関で国際関係等に深く携わった経験と高い見識に基づき、毎回の取締役会において、積極的に助言や提言、意見表明を行いました。                                                 |
| 監査役 | 笠松重保 | 当事業年度開催の取締役会（15回）、監査役会（12回）のうち、全ての取締役会、全ての監査役会に出席しております。同氏は経営の経験を踏まえた公正な意見表明を行いました。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。                            |
| 監査役 | 加藤幸司 | 当事業年度開催の取締役会（15回）、監査役会（12回）のうち、取締役会に13回、監査役会に10回出席しております。同氏は親会社セコム(株)の理事経営監理室長であり、グループ経営の観点から必要な場合は意見を述べております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。 |

### 4-6 社外役員の報酬等の総額

| 区分           | 支給人数<br>(名) | 報酬等の額<br>(百万円) | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等<br>(百万円) |
|--------------|-------------|----------------|---------------------------------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 2           | 7              | —                               |

## 5. 会計監査人に関する事項

### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名 有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

|                                        |        |
|----------------------------------------|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 112百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額       | 112百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、過年度の監査時間及び報酬の推移ならびに監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨および解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任に係る株主総会に諮る議案を決定します。それを受けて、取締役会はその議案を株主総会に提案します。

## 6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 8. 親会社等との間の取引に関する事項

### ①当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は親会社等との間で資金の借入等の取引を実施しております。当該取引をするに当たっては、非支配株主の保護のため、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

### ②当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、社外取締役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

### ③取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## 9. 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>45,554,188</b> | <b>流動負債</b>        | <b>31,671,655</b> |
| 現金及び預金          | 8,148,396         | 支払手形及び買掛金          | 4,055,465         |
| 受取手形及び売掛金       | 33,393,141        | 短期借入金              | 21,074,123        |
| 仕掛品             | 497,791           | 1年内返済予定の長期借入金      | 32,196            |
| その他のたな卸資産       | 77,947            | リース債務              | 16,038            |
| 繰延税金資産          | 654,921           | 未払法人税等             | 332,277           |
| その他             | 3,136,590         | 前受金                | 1,593,970         |
| 貸倒引当金           | △ 354,600         | 賞与引当金              | 519,501           |
|                 |                   | 役員賞与引当金            | 8,000             |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,348,082</b> | 工事損失引当金            | 475,771           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,221,944</b> | 契約損失引当金            | 725,176           |
| 建物及び構築物         | 2,057,173         | その他の               | 2,839,133         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,774,416         |                    |                   |
| 工具、器具及び備品       | 1,772,155         | <b>固定負債</b>        | <b>19,156,752</b> |
| 土地              | 4,566,750         | 長期借入金              | 18,076,501        |
| リース資産           | 4,410             | リース債務              | 4,569             |
| 建設仮勘定           | 47,038            | 長期未払金              | 14,972            |
|                 |                   | 繰延税金負債             | 443,993           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,296,160</b>  | 退職給付に係る負債          | 532,557           |
| のれん             | 109,559           | その他の               | 84,158            |
| ソフトウェア          | 4,318,586         |                    |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 628,098           | <b>負債合計</b>        | <b>50,828,408</b> |
| リース資産           | 5,351             | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他             | 234,565           | <b>株主資本</b>        | <b>13,976,204</b> |
|                 |                   | 資本金                | 8,758,481         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,829,977</b>  | 資本剰余金              | 55                |
| 投資有価証券          | 1,026,339         | 利益剰余金              | 5,757,787         |
| 破産更生債権等         | 160,971           | 自己株式               | △ 540,120         |
| その他             | 2,060,174         |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △ 417,508         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>697,230</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 96,336            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | 713,145           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △ 112,251         |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>400,427</b>    |
|                 |                   |                    |                   |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>15,073,862</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>65,902,270</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>65,902,270</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                                  |                | 金 額       |                   |
|--------------------------------------|----------------|-----------|-------------------|
| 売 上                                  | 高 価            |           | 52,735,876        |
| 売 上 原 価                              | 原 価            |           | 41,786,019        |
| <b>売 上 総 利 益</b>                     | <b>総 利 益</b>   |           | <b>10,949,856</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                  | 管 理 費          |           | 10,107,579        |
| <b>営 業 利 益</b>                       | <b>営 業 利 益</b> |           | <b>842,277</b>    |
| 営 業 外 収 益                            | 収 益            |           |                   |
| 受 取 利 息                              | 利 息            | 22,103    |                   |
| 受 取 配 当 金                            | 配 当 金          | 25,842    |                   |
| 受 取 賃 貸 料                            | 賃 貸 料          | 59,755    |                   |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                  | 投 資 利 益        | 36,442    |                   |
| 雑 収 入                                | 収 入            | 93,734    | 237,878           |
| 営 業 外 費 用                            | 費 用            |           |                   |
| 支 払 利 息                              | 利 息            | 145,483   |                   |
| 賃 貸 費 用                              | 賃 貸 費 用        | 64,969    |                   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                      | 繰 入 額          | 43,532    |                   |
| 為 替 差 損                              | 差 損            | 110,012   |                   |
| 雑 支 出                                | 支 出            | 96,266    | 460,264           |
| <b>経 常 利 益</b>                       | <b>経 常 利 益</b> |           | <b>619,891</b>    |
| 特 別 利 益                              | 利 益            |           |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益                        | 売 却 益          | 224,925   |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                    | 売 却 益          | 205,061   | 429,986           |
| 特 別 損 失                              | 損 失            |           |                   |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                      | 除 売 却 損        | 151,471   |                   |
| 減 損 損 失                              | 損 失            | 1,152,049 |                   |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損                    | 売 却 損          | 10,754    |                   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                    | 評 価 損          | 3,790     |                   |
| 特 別 退 職 金                            | 退 職 金          | 288       | 1,318,354         |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失</b>         | <b>純 損 失</b>   |           | <b>△ 268,476</b>  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                | 税              | 696,963   |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額                        | 調 整 額          | △ 488,492 | 208,471           |
| <b>当 期 純 損 失</b>                     | <b>純 損 失</b>   |           | <b>△ 476,947</b>  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益        | 純 利 益          |           | 15,752            |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失</b> | <b>純 損 失</b>   |           | <b>△ 492,699</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |       |            |           |            |
|-------------------------|-----------|-------|------------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金 | 利益剰余金      | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | —     | 6,900,535  | △ 529,421 | 15,129,595 |
| 当 期 変 動 額               |           |       |            |           |            |
| 剰余金の配当                  |           |       | △ 650,048  |           | △ 650,048  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     |           |       | △ 492,699  |           | △ 492,699  |
| 自己株式の取得                 |           |       |            | △ 10,992  | △ 10,992   |
| 自己株式の処分                 |           | 55    |            | 293       | 349        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |       |            |           |            |
| 当期変動額合計                 | —         | 55    | △1,142,748 | △ 10,698  | △1,153,391 |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 55    | 5,757,787  | △ 540,120 | 13,976,204 |

(単位：千円)

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金  | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |            |
| 当 期 首 残 高               | 337,047               | 941,730      | 386,125              | 1,664,903             | 395,562     | 17,190,060 |
| 当 期 変 動 額               |                       |              |                      |                       |             |            |
| 剰余金の配当                  |                       |              |                      |                       |             | △ 650,048  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     |                       |              |                      |                       |             | △ 492,699  |
| 自己株式の取得                 |                       |              |                      |                       |             | △ 10,992   |
| 自己株式の処分                 |                       |              |                      |                       |             | 349        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △240,710              | △228,584     | △498,377             | △967,672              | 4,865       | △ 962,807  |
| 当期変動額合計                 | △240,710              | △228,584     | △498,377             | △967,672              | 4,865       | △2,116,198 |
| 当 期 末 残 高               | 96,336                | 713,145      | △112,251             | 697,230               | 400,427     | 15,073,862 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 幸 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                    |       | 金         | 額                |
|------------------------|-------|-----------|------------------|
| 売 上                    | 高 価   |           | 43,683,730       |
| 売 上                    | 原 価   |           | 35,467,679       |
| <b>売 上 総 利 益</b>       |       |           | <b>8,216,051</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    | 費 用   | 5,562,834 |                  |
| 一 般 管 理 費              | 費 用   | 2,135,045 | 7,697,880        |
| <b>営 業 利 益</b>         |       |           | <b>518,171</b>   |
| 営 業 外 収 入              | 益 息   | 18,128    |                  |
| 受 取 配 当 金              | 料 入   | 118,461   |                  |
| 受 取 賃 貸 入              |       | 122,010   |                  |
| 雑 収                    |       | 80,452    | 339,053          |
| 営 業 外 費 用              | 損 入 額 |           |                  |
| 支 払 利 息                |       | 143,711   |                  |
| 賃 貸 費 用                |       | 126,508   |                  |
| 支 払 保 証 料              |       | 10,958    |                  |
| 為 替 差 損                |       | 124,663   |                  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入          |       | 103,383   |                  |
| 雑 支                    |       | 64,728    | 573,952          |
| <b>経 常 利 益</b>         |       |           | <b>283,271</b>   |
| 特 別 利 益                |       |           |                  |
| 固 定 資 産 売 却 益          |       | 220,527   |                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      |       | 205,061   | 425,589          |
| 特 別 損 失                |       |           |                  |
| 固 定 資 産 除 売 却 損        |       | 150,325   |                  |
| 減 損 損 失                |       | 1,100,915 |                  |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損      |       | 297,013   | 1,548,254        |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b> |       |           | <b>△ 839,393</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  |       | 465,795   |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額          |       | △ 485,268 | △ 19,472         |
| <b>当 期 純 損 失</b>       |       |           | <b>△ 819,921</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | 524      | 426,492 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |          |         |
| 当 期 純 損 失               |           |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |           |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |           |           | 55       | 55      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 55       | 55      |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | 580      | 426,548 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                     |            |           |            |
|-------------------------|-----------|---------------------|------------|-----------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                     |            | 自己株式      | 株主資本合計     |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計    |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 275,122   | 4,770,260           | 5,045,382  | △ 467,724 | 13,762,632 |
| 当 期 変 動 額               |           |                     |            |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | 65,089    | △ 715,979           | △ 650,890  |           | △ 650,890  |
| 当 期 純 損 失               |           | △ 819,921           | △ 819,921  |           | △ 819,921  |
| 自己株式の取得                 |           |                     |            | △ 10,992  | △ 10,992   |
| 自己株式の処分                 |           |                     |            | 293       | 349        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |                     |            |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 65,089    | △1,535,900          | △1,470,811 | △ 10,698  | △1,481,454 |
| 当 期 末 残 高               | 340,211   | 3,234,359           | 3,574,570  | △ 478,423 | 12,281,177 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計       |
|-------------------------|------------------|----------------|-------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |
| 当 期 首 残 高               | 331,871          | 331,871        | 14,094,504  |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |             |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △ 650,890   |
| 当期純損失                   |                  |                | △ 819,921   |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △ 10,992    |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 349         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △ 236,578        | △ 236,578      | △ 236,578   |
| 当期変動額合計                 | △ 236,578        | △ 236,578      | △ 1,718,033 |
| 当 期 末 残 高               | 95,293           | 95,293         | 12,376,470  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 幸 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている親会社等との間の取引に関する事項（会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び口の判断及び理由）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あすさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あすさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社パスコ 監査役会

常勤監査役 藤原 常 恵 ㊦

社外監査役 笠松 重 保 ㊦

社外監査役 加藤 幸 司 ㊦

以 上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 9円 総額650,629,422円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2016年6月24日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社はかねてより、一級建築士事務所登録をいたしており、そのことを明らかにするため、当社現行定款第2条（目的）について所要の変更を行うものであります。

また、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更され、新たに社外取締役でなくかつ業務執行を行わない取締役、及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりました。これに伴い、それらの取締役及び監査役につきましても期待される役割を十分に発揮できるよう、必要に応じて責任限定契約を締結することを可能とするため、当社現行定款第31条（社外取締役との責任限定契約）及び第42条（社外監査役の責任限定契約）の一部をそれぞれ変更するものであります。

なお、当該定款変更に関する議案のうち、第31条の変更にかかる本定時株主総会への提出につきましては、あらかじめ各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～8. (条文省略)</p> <p>9. 建設工事の設計、監理及び請負業</p> <p>第3条～第30条 (条文省略)</p> <p>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p>第31条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。</p> <p>第32条～第41条 (条文省略)</p> <p>(社外監査役との責任限定契約)</p> <p>第42条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は500万円以上であらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額とする。</p> | <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～8. (現行どおり)</p> <p>9. <u>建築を含む</u>建設工事の設計、監理及び請負業</p> <p>第3条～第30条 (現行どおり)</p> <p>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第31条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 (<u>業務執行取締役等であるものを除く</u>) との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。</p> <p>第32条～第41条 (現行どおり)</p> <p>(監査役との責任限定契約)</p> <p>第42条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は500万円以上であらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額とする。</p> |

### 第3号議案 取締役12名選任の件

現任取締役12名は本総会終結の時をもって全員任期満了となります。

つきましては、社外取締役を1名増員するなどコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図る一方で、戦略的かつ機動的な意思決定と経営体制の効率化を図る目的から、取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、城戸一彰、高村守の両氏は、社外取締役の候補者であります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | さとう こういち<br>佐藤 興一<br>(1953年2月5日生)   | 1976年4月 日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社<br>2004年6月 同社執行役員<br>2007年6月 同社常務取締役<br>2008年6月 セコム上信越(株)代表取締役社長<br>2009年6月 セコム(株)取締役副社長<br>2014年1月 セコム(株)より当社へ出向 (現)<br>2014年6月 当社取締役会長 (現) | 4,000株      |
| 2     | ささかわ ただし<br>笹川 正<br>(1956年1月29日生)   | 1982年4月 当社入社<br>2000年4月 当社GIS総合技術研究所長<br>2005年6月 当社取締役 (現)<br>2005年10月 当社衛星事業部長<br>2015年4月 当社新規事業担当 (現)                                                                     | 25,000株     |
| 3     | しまむら ひでき<br>島村 秀樹<br>(1954年7月14日生)  | 1981年4月 当社入社<br>2000年4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長<br>2006年4月 当社研究開発センター長<br>2010年6月 当社取締役 (現)<br>2014年4月 当社中央事業部長 (現)<br>2016年4月 当社海外担当 (現)                                       | 12,000株     |
| 4     | いとう ひでお<br>伊東 秀夫<br>(1961年9月28日生)   | 1984年4月 当社入社<br>2002年7月 当社マーケティング戦略部長<br>2005年4月 当社システム事業部長<br>2010年6月 当社取締役 (現)<br>2016年4月 当社衛星事業部長 (現)<br>2016年4月 当社システム事業担当 (現)                                          | 11,000株     |
| 5     | しげもり まさし<br>重盛 政志<br>(1954年10月28日生) | 1977年3月 日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社<br>2004年4月 同社関係会社管理部長<br>2006年5月 セコムトラストシステムズ(株)常務取締役<br>2012年6月 セコム(株)より当社へ出向 (現)<br>2012年6月 当社取締役 (現)<br>2012年6月 当社経営管理部長 (現)              | 2,000株      |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|---------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6       | ひら お まさ たか<br>平尾 公孝<br>(1962年12月4日生)    | 1986年4月 当社入社<br>2005年4月 当社関西事業部技術部長<br>2012年4月 当社公共技術統括本部長<br>2012年6月 当社取締役(現)<br>2013年4月 当社技術統括本部長(現)<br>2016年4月 当社研究開発担当(現)                                                                                            | 6,203株      |
| 7       | たか やま たかし<br>高山 俊<br>(1957年12月26日生)     | 1980年4月 当社入社<br>2001年6月 当社ビジネス営業本部長<br>2011年6月 当社東日本事業部長<br>2013年6月 当社取締役(現)<br>2014年4月 当社関西事業部長(現)                                                                                                                      | 2,000株      |
| 8       | き ど かず あき<br>城戸 一彰<br>(1951年9月26日生)     | 1975年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行<br>2004年6月 同行執行役員<br>2008年6月 同行専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャルグループ常務執行役員<br>2009年6月 三菱UFJトラストビジネス(株)代表取締役社長<br>2014年6月 当社取締役(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱アルミニウム(株)社外監査役                            | 2,000株      |
| 9<br>※  | ふる かわ けん いち<br>古川 顕一<br>(1959年3月17日生)   | 1982年3月 日本警備保障(株)(現セコム(株)) 入社<br>2006年4月 同社開発センター開発戦略グループゼネラルマネージャー<br>2010年1月 同社企画部長<br>2012年1月 同社執行役員<br>2013年6月 同社取締役<br>2014年6月 同社常務取締役(現)<br>2015年4月 セコム工業(株)代表取締役社長<br>2016年4月 セコム(株)より当社へ出向(現)<br>2016年4月 当社顧問(現) | 0株          |
| 10<br>※ | かわく ぼ ゆう すけ<br>川久保 雄介<br>(1958年11月19日生) | 1981年4月 当社入社<br>2001年10月 当社関西事業部営業推進室長<br>2008年4月 当社営業推進本部長<br>2009年4月 当社基幹業務部長(現)                                                                                                                                       | 1,000株      |
| 11<br>※ | たか はし のり みつ<br>高橋 識光<br>(1962年3月10日生)   | 1984年4月 当社入社<br>2000年4月 当社東北事業部福島支店長<br>2006年4月 当社東日本事業部営業二部長<br>2010年12月 東日本総合計画(株)代表取締役社長<br>2014年4月 当社東日本事業部長(現)                                                                                                      | 4,000株      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 12<br>※   | たかむら まもる<br>高村 守<br>(1952年6月23日生) | 1978年12月 朝日会社社(現有限責任あずさ監査法人)<br>入社<br>1982年9月 公認会計士登録<br>2001年8月 同監査法人代表社員(現パートナー)<br>2010年8月 同監査法人監事(監事会議長)<br>2014年7月 高村公認会計士事務所(現) | 0株          |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。
4. 古川顕一氏は、2016年6月24日付でセコム(株)の取締役を任期満了により退任する予定であります。
5. 城戸一彰氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、金融機関に関する職務に携わるとともに企業経営の経験有しており、その経験や見識から、既に2年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って、適切な意見をいただいております。今後も引き続き当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくためであります。
6. 高村守氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、公認会計士として監査法人に所属し、多数の企業の会計監査に携わり、内部統制システムの有効性や経営上の課題などに関して厳正かつ多様な視点で監視をしてきた経験を有しており、その経験や見識から、当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくためであります。
- なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断致しました。
7. 城戸一彰氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
8. 当社は城戸一彰氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、城戸一彰氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
9. 高村守氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。
10. 城戸一彰氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
11. 高村守氏の選任が承認された場合には、同氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役笠松重保、加藤幸司の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては監査体制の強化及び充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、監査役1名を増員して、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、笠松重保、長坂省の両氏は、社外監査役の候補者であります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(地位、ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|--------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1      | かとうこうじ<br>加藤幸司<br>(1953年8月19日生)   | 1977年3月 日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社<br>1990年10月 同社グループ本社経営監理室長 (現理事<br>経営監理室長) (現)<br>2001年6月 当社監査役 (現)<br>(重要な兼職の状況)<br>セコム(株)理事経営監理室長<br>セコム損害保険(株)社外監査役<br>東洋テック(株)監査役                                            | 5,000株      |
| 2      | かさまつしげやす<br>笠松重保<br>(1952年4月10日生) | 1976年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入<br>行<br>1998年7月 同行資本市場営業部次長<br>2003年7月 三菱証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタ<br>ンレー証券(株)) 常務執行役員<br>2010年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)専<br>務取締役<br>2012年6月 当社監査役 (現)<br>(重要な兼職の状況)<br>前澤工業(株)社外監査役 | 11,000株     |
| 3<br>※ | ながさかさとる<br>長坂省<br>(1965年8月2日生)    | 1992年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>1994年4月 東京弁護士会登録<br>TMI総合法律事務所<br>2002年6月 三光純薬(株) (現エーディア(株)) 社外監査<br>役<br>2003年1月 TMI総合法律事務所パートナー (現)<br>(重要な兼職の状況)<br>E A ファーマ(株)社外監査役                                                | 0株          |

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社監査役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。

4. 笠松重保氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、金融機関に関する職務に携わるとともに企業経営の経験を有しており、その経験、見識に基づき、既に4年間当社の社外監査役として、公正かつ客観的な立場に立って、適切に監査を行っていただいております。今後も引き続き、当社の取締役の職務執行の監査等に十分な役割を果たしていただくためであります。
5. 長坂省氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、法律の専門家としての職務に携わってきたことから、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。なお、同氏は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断致しました。
6. 笠松重保氏の当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって4年間であります。
7. 加藤幸司氏の選任が承認された場合、第2号議案が承認されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を5百万円または法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は笠松重保氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を5百万円または法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、笠松重保氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
9. 長坂省氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を5百万円または法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
10. 笠松重保氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
11. 長坂省氏の選任が承認された場合には、同氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、岩松俊男氏は、社外監査役以外の監査役の補欠としての候補者であり、浦田修志氏は、社外監査役の補欠としての候補者であります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(地位、ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|--------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1<br>※ | いわまつとしお<br>岩松俊男<br>(1952年11月27日生) | 1971年4月 当社入社<br>2000年6月 当社国土空間事業本部長<br>2001年6月 当社取締役<br>2012年6月 当社顧問(現)<br>(重要な兼職)<br>一般社団法人全国測量設計業協会連合会副会長<br>一般社団法人東京都測量設計業協会会長 | 18,749株     |
| 2<br>※ | うらたしゅうじ<br>浦田修志<br>(1964年11月4日生)  | 1993年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>1995年4月 横浜弁護士会登録<br>本町中央法律事務所<br>2002年4月 横浜パーク法律事務所パートナー(現)                                               | 0株          |

- (注) 1. ※は新任の補欠の監査役候補者であります。
2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社監査役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。
4. 岩松俊男氏を補欠の監査役候補者とした理由は、同氏は、当社の業務に長く携わり、取締役として経営の経験も有するほか、業界団体の役員として広く空間情報事業の普及・促進に貢献した実績があり、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。
5. 浦田修志氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、法律の専門家としての職務に携わってきたことから、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。
- なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断致しました。
6. 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を5百万円または法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
7. 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合には、同氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以 上



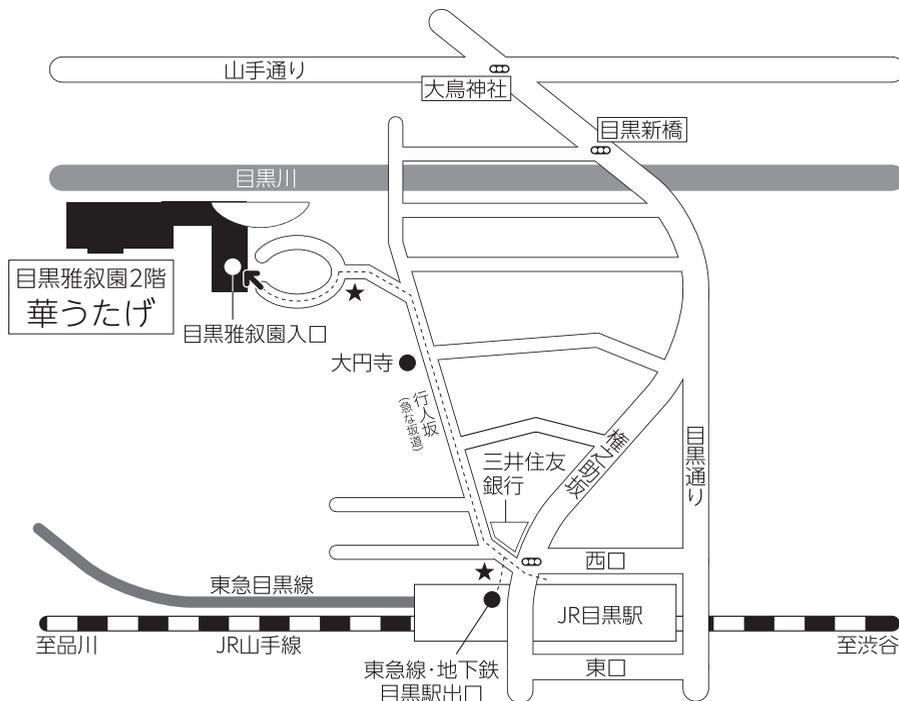


## 第68回定時株主総会会場ご案内図

### 目黒雅叙園 2階 「華うたげ」の間

東京都目黒区下目黒1-8-1 電話 03(3491)4111 (大代表)

当日のお問合せ先 03(6412)2295 (株式会社パスコ内)



(交通のご案内) 目黒駅 (JR山手線西口、東急目黒線、地下鉄南北線・三田線出口) より  
行人坂を下って目黒雅叙園2階「華うたげ」まで徒歩約10分程です。

◎駐車場の用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い  
申し上げます。

◎午前9時より、★印周辺に係員を配置致します。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

PHT-68TKS1.1/2016-06